

各 位

平成15年12月期 第3四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766 東証マザーズ)

代 表 者 代表取締役社長 加藤博敏

本店所在地 東京都千代田区九段北4丁目1番3号

問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

T E L (03) 3237-1712

1. 業績

(1) 平成15年12月期第3四半期の業績(平成15年1月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満切捨)

	平成14年12月期 第3四半期(前年同期)	平成15年12月期 第3四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売 上 高	750 百万円	823 百万円	9.7 %	1,052 百万円
営 業 利 益	335	139	-	341
経 常 利 益	340	122	-	336
第3四半期(当 期) 純 利 益	358	145	-	364
総 資 産	1,293	1,315	1.7	1,268
株 主 資 本	1,158	985	14.9	1,136

(2) 部門別売上高

	平成14年12月期 第3四半期		平成15年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
情報サービス事業	JOBMAIL	ウェブ* 求人広告	152	20.4	175	21.3	14.8	217	20.7
		人 材 紹 介	126	16.8	85	10.4	32.3	168	16.0
	LicenseWorld		47	6.2	46	5.6	0.8	62	5.9
	小 計		325	43.4	307	37.3	5.7	448	42.6
	求 人 情 報 誌 (ing)		425	56.6	487	59.2	14.8	586	55.7
	教 育 出 版				28	3.5		18	1.7
合 計		750	100.0	823	100.0	9.7	1,052	100.0	

(3) 平成15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	1,320	30	23			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円19銭

上記の予想に関連する事項については、第3四半期連結業績状況の添付資料2ページをご参照ください。

2. 業績の概況（平成15年1月1日～平成15年9月30日）

当四半期会計期間における経済環境は、個人消費拡大に牽引された米国が堅調に推移したほか、SARSの影響で減速していたアジア経済も急速に回復しました。国内におきましては、株式市況の回復や景気回復への期待感への高まりという明るい面もみられましたが、急激な円高もあり、本格的な景気回復への道のりは予断を許さない状況でありました。

しかしながら、ブロードバンドの普及率の伸長、インターネット広告市場、IT教育市場及びEラーニング市場の順調な成長等、インフラ及びソフトウェア関連分野は全体として順調に成長しており、IT技術関連産業は成長性と流動性をもつ事業分野として認識されています。

このような状況下、当第3四半期（平成15年1月1日～平成15年9月30日）における当社の単体業績は、売上高823百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失139百万円、経常損失122百万円、第3四半期純損失145百万円となりました。中間期（平成15年1月1日～平成15年6月30日）よりも、営業損失2百万円及び経常損失2百万円を削減することができ、当第3四半期（平成15年7月～平成15年9月）のみで見れば、黒字への転換をはかることができました。

部門別の状況

JOBMAIL部門において求人広告175百万円（前年同期比14.8%増）、人材紹介85百万円（前年同期比32.3%減）の売上高を計上し、LicenseWorld部門は46百万円（前年同期0.8%減）の売上高を計上しました。求人情報誌（ing）部門については、487百万円（前年同期比14.8%増）の売上高となりました。この他教育出版分野において28百万円の売上高を計上しております。

情報サービス事業JOBMAIL部門では、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化と、コストの低減とを同時に実現するために、費用対効果の資産・事後分析を継続的に行っております。

またウェブ求人広告および人材紹介において商品価値の高い求職者層からの応募を増加させるために、インターネット上での露出・自社サイトへの誘導方法についての分析を継続的に行っております。本年度稼働を始めた営業用データベースによる、顧客企業の分析による効果的な営業活動の成果もあり、ウェブ求人広告の分野では売上高・顧客数をともに増加させることが出来ました。

人材紹介においては、求人企業のニーズが多様化し同業他社との競争も激化しておりますが、営業活動の強化により依頼社数・件数をともに増加させることができました。今後は業務フローの見直し、求職者データ分析の改良等の施策を継続的に行うことで、またIT技術者の採用プロセスの変化、また就業形態の多様化に対応して、従来からの人材紹介事業との相乗効果を高める目的で、紹介派遣事業を行っていく予定であります。

LicenseWorld部門では、従来からのiモードとの提携に加えて、5月からEZ Web公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金を開始いたしております。これらの提携関係を通じての自社運営サイト「LicenseWorld」の知名度・認知が向上したことにより、顧客の増加を実現しております。

求人情報誌（ing）部門では、従来から発行しております求人誌「ing」に加え、松本、郡山、新潟エリアにおける、アルバイト・パート求人ニーズに対応したフリーペーパー「JOBPOST」を今年度新たに発行するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「i-職ing（アイ・ジョッキング）」及びヤフー株式会社の「Yahoo!就職・転職情報」とのサイト提携等、媒体の多様化による広告商品の付加価値の向上に努めてまいりました。

また、東京本社の営業担当部署による在京企業の地方拠点における求人広告ニーズの開拓により、収益性をさらに向上させることができました。

3. 当期の見通し（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

景気回復への期待感の高まりという明るい兆しはあるものの、本格的な景気回復への道のりは予断を許さない状況ではありますが、当社が事業展開をはかる事業分野はIT関連産業の中でも、比較的安定した成長が予想される分野といえます。

このような中で、当社は、平成15年11月6日に株式会社ホロンの全株式を売却して経営資源の集中化及びキャッシュ・フローの改善をはかりました。これを、商品力の強化に結びつけたいと考えております。そして、確立した収益構造の更なる改善を進め各事業分野での業績の伸長をはかりたいと考えております。

また、当社の関連会社（株式会社ユーエムエル教育研究所）が、平成 11 月 10 日より、ユーエムエル技術者資格試験を実施することに伴うユーエムエル関連事業が今後の業績に貢献することが見込まれます。更に、当社子会社（株式会社リナックス教育研究所）で行っていたリナックス教育事業を当社に移管することによる売上増も見込まれます。

なお、平成 15 年 12 月期（平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日）の業績予想は、平成 15 年 5 月 15 日の平成 15 年 12 月期第 1 四半期業績発表時に公表いたしましたとおり、売上高 1,320 百万円、経常利益 30 百万円、当期純利益 23 百万円を見込んでおり、修正はございません。

（業績予想に関する注意事項）

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えていただきますようお願い申し上げます。

4.第3四半期財務諸表

(1)第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期第3四半期 (平成15年9月30日)		第17期第3四半期 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2	458,195		557,302		391,260	
2. 受 取 手 形		1,363		7,045		3,428	
3. 売 掛 金		164,031		119,864		147,261	
4. た な 卸 資 産		896		871		2,164	
5. そ の 他	3	98,032		10,507		124,096	
貸 倒 引 当 金		15,890		10,120		5,946	
流 動 資 産 合 計		706,628	53.7	685,470	53.0	662,265	52.2
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 土 地		116,692		116,692		116,692	
(2) そ の 他		24,384		24,969		25,466	
有 形 固 定 資 産 合 計		141,076		141,661		142,158	
2. 無 形 固 定 資 産		30,262		26,618		26,928	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		20,249		22,303		21,822	
(2) 関 係 会 社 株 式		346,855		344,193		341,193	
(3) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金		51,340		52,642		52,834	
(4) そ の 他		34,251		30,654		35,576	
貸 倒 引 当 金		15,109		10,080		14,553	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		437,587		439,713		436,872	
固 定 資 産 合 計		608,925	46.3	607,993	47.0	605,959	47.8
資 産 合 計		1,315,554	100.0	1,293,464	100.0	1,268,224	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期第3四半期 (平成15年9月30日)		第17期第3四半期 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		49,074		50,645		51,892	
2. 短 期 借 入 金	2	200,000					
3. 未 払 法 人 税 等		4,763		4,779		6,390	
4. 賞 与 引 当 金		10,114		21,877		2,966	
5. 返 品 調 整 引 当 金		3,440				4,544	
6. そ の 他	3	62,290		55,900		64,100	
流 動 負 債 合 計		329,683	25.1	133,203	10.3	129,893	10.2
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金				1,765		1,698	
2. そ の 他		300		300		300	
固 定 負 債 合 計		300	0.0	2,065	0.2	1,998	0.2
負 債 合 計		329,983	25.1	135,268	10.5	131,891	10.4
(資 本 の 部)							
資 本 金				498,150	38.5	498,150	39.3
資 本 準 備 金				697,300	53.9	697,300	55.0
利 益 準 備 金				1,724	0.1	1,724	0.2
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金				283,600		283,600	
2. 第3四半期(当期)未処理損失				298,411		304,670	
欠 損 金 合 計				14,811	1.1	21,070	1.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				40	0.0	838	0.1
自 己 株 式				24,126	1.9	38,932	3.1
(資 本 の 部)							
資 本 金		498,150	37.9				
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		125,000					
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		552,954					
資 本 剰 余 金 合 計		677,954	51.5				
利 益 剰 余 金							
1. 第 3 四 半 期 未 処 理 損 失		145,598					
利 益 剰 余 金 合 計		145,598	11.1				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		364	0.0				
自 己 株 式		44,569	3.4				
資 本 合 計		985,570	74.9	1,158,195	89.5	1,136,333	89.6
負 債 資 本 合 計		1,315,554	100.0	1,293,464	100.0	1,268,224	100.0

(2)第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期第3四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)		第17期第3四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		823,698	100.0	750,540	100.0	1,052,778	100.0
売 上 原 価	1	345,821	42.0	390,019	52.0	510,606	48.5
売 上 総 利 益		477,877	58.0	360,521	48.0	542,171	51.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	617,098	74.9	696,282	92.7	883,774	83.9
営 業 損 失		139,221	16.9	335,761	44.7	341,603	32.4
営 業 外 収 益	2	22,315	2.7	8,302	1.1	17,820	1.6
営 業 外 費 用	3	5,957	0.7	12,732	1.7	12,875	1.2
経 常 損 失		122,863	14.9	340,191	45.3	336,658	32.0
特 別 利 益		2,896	0.3				
特 別 損 失	4	20,687	2.5	13,401	1.8	21,563	2.0
税引前第3四半期(当期) 純損失		140,653	17.1	353,592	47.1	358,221	34.0
法人税、住民税及び事業税		4,944	0.6	4,900	0.7	6,529	0.6
第3四半期(当期)純損失		145,598	17.7	358,492	47.8	364,750	34.6
前 期 繰 越 利 益				60,080		60,080	
第3四半期(当期)未処理 損失		145,598		298,411		304,670	

第 3 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

期 別	第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
項 目			
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 3 四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p>

期 別 項 目	第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他第3四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

第 18 期 第 3 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日)	前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
<p>(資本の部の表示) 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(自己株式) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、前第3四半期会計期間まで流動資産に掲記してありました「自己株式」を、当第3四半期会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 また、平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります</p>	<p>(自己株式) 平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 18 期 第 3 四半期 (平成15年9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1有形固定資産の減価償却累計額 45,212	1有形固定資産の減価償却累計額 41,707	1有形固定資産の減価償却累計額 42,762
2担保資産 このうち、下記のとおり借入金等の担保に供しております。	2 _____	2 _____
(1)担保差入資産 定期預金 200,000		
(2)担保付借入金 短期借入金 200,000		
3消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 _____

(四半期損益計算書関係)

(単位：千円)

第 18 期 第 3 四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,966 無形固定資産 4,846	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,310 無形固定資産 2,693	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,505 無形固定資産 3,983
2 営業外収益の主要項目 受取利息 509 不動産賃貸料 3,476 受取手数料 12,928	2 営業外収益の主要項目 受取利息 590 不動産賃貸料 3,136	2 営業外収益の主要項目 受取利息 660 不動産賃貸料 4,256
3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 5,000	3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 12,302	3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 12,302
4	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,111 役員退職慰労金 8,290	4

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 18 期 第 3 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日)	前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">第 3 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">142,026</td> <td style="text-align: right;">56,810</td> <td style="text-align: right;">85,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,744</td> <td style="text-align: right;">47,845</td> <td style="text-align: right;">62,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,771</td> <td style="text-align: right;">104,656</td> <td style="text-align: right;">148,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	142,026	56,810	85,215	無形固定資産	110,744	47,845	62,899	合計	252,771	104,656	148,114	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">第 3 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">138,420</td> <td style="text-align: right;">32,351</td> <td style="text-align: right;">106,069</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,495</td> <td style="text-align: right;">26,820</td> <td style="text-align: right;">66,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,915</td> <td style="text-align: right;">59,171</td> <td style="text-align: right;">172,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額	有形固定資産「その他」	138,420	32,351	106,069	無形固定資産	93,495	26,820	66,675	合計	231,915	59,171	172,744	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">143,402</td> <td style="text-align: right;">39,608</td> <td style="text-align: right;">103,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">99,395</td> <td style="text-align: right;">31,863</td> <td style="text-align: right;">67,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,797</td> <td style="text-align: right;">71,471</td> <td style="text-align: right;">171,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	143,402	39,608	103,793	無形固定資産	99,395	31,863	67,531	合計	242,797	71,471	171,325
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	142,026	56,810	85,215																																															
無形固定資産	110,744	47,845	62,899																																															
合計	252,771	104,656	148,114																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	138,420	32,351	106,069																																															
無形固定資産	93,495	26,820	66,675																																															
合計	231,915	59,171	172,744																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	143,402	39,608	103,793																																															
無形固定資産	99,395	31,863	67,531																																															
合計	242,797	71,471	171,325																																															
<p>未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">52,066</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>100,102</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,169</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,412</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	1 年内	52,066	1 年超	<u>100,102</u>	合計	152,169	支払リース料	37,546	減価償却費相当額	35,412	支払利息相当額	2,522	<p>未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">45,788</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>130,418</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,207</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	1 年内	45,788	1 年超	<u>130,418</u>	合計	176,207	支払リース料	23,626	減価償却費相当額	22,274	支払利息相当額	2,034	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">48,443</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>126,419</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,863</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,696</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	1 年内	48,443	1 年超	<u>126,419</u>	合計	174,863	支払リース料	31,765	減価償却費相当額	29,696	支払利息相当額	2,300												
1 年内	52,066																																																	
1 年超	<u>100,102</u>																																																	
合計	152,169																																																	
支払リース料	37,546																																																	
減価償却費相当額	35,412																																																	
支払利息相当額	2,522																																																	
1 年内	45,788																																																	
1 年超	<u>130,418</u>																																																	
合計	176,207																																																	
支払リース料	23,626																																																	
減価償却費相当額	22,274																																																	
支払利息相当額	2,034																																																	
1 年内	48,443																																																	
1 年超	<u>126,419</u>																																																	
合計	174,863																																																	
支払リース料	31,765																																																	
減価償却費相当額	29,696																																																	
支払利息相当額	2,300																																																	

(有価証券関係)

第18期第3四半期(平成15年9月30日現在)、第17期第3四半期(平成14年9月30日現在)及び前事業年度(平成14年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第18期第3四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	第17期第3四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 92円23銭 1株当たり第3四半期純損失 13円58銭 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載していません。 当第3四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 106円64銭 1株当たり第3四半期純損失 32円61銭 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期純損失を計上しているため記載していません。	1株当たり純資産額 105円81銭 1株当たり当期純損失 33円35銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していません。

(注) 1. 当第3四半期会計期間の1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別	第18期第3四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)
第3四半期純損失(千円)	145,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	145,598
期中平均株式数(千株)	10,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の293個)。

(重要な後発事象)

第 18 期 第 3 四半期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 9月30日)	第 17 期 第 3 四半期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)												
<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>(1) 株式売却の理由 当社は、子会社である株式会社ホロンと共に、IT人材の支援を行ってまいりました。しかしながら、今後の事業展開の再構築について検討した結果、UML関連事業及び就職・教育支援事業におけるコンテンツ開発、並びに関連事業における国内・海外の事業展開に、当社の全経営資源の集中化を図っていくことになりました。 上記のような事業背景を踏まえ、当社の保有する株式会社ホロンの全株式を譲渡しました。</p> <p>(2) 株式の売却先名 株式会社 幻冬舎</p> <p>(3) 株式売却日 平成15年11月6日</p> <p>(4) 事業内容及び子会社との取引内容 株式会社ホロンの主な事業内容は、パソコン用ビジネスソフト・実用ソフトの開発・販売であり、当社は同社の広告を行ってまいりました。</p> <p>(5) 売却する株式の数等</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 売却する株式の数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>1,870株</td> </tr> <tr> <td> 新株引受権</td> <td>1,500株</td> </tr> <tr> <td>2. 売却価額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>3. 売却利益</td> <td>11,406千円</td> </tr> <tr> <td>4. 売却後の持分比率</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	1. 売却する株式の数		普通株式	1,870株	新株引受権	1,500株	2. 売却価額	350,000千円	3. 売却利益	11,406千円	4. 売却後の持分比率	0.0%		<p>1. ストックオプション 当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者も含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、有価証券報告書における「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式取得 当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。 なお、自己株式取得の詳細は、有価証券報告書における「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております</p>
1. 売却する株式の数														
普通株式	1,870株													
新株引受権	1,500株													
2. 売却価額	350,000千円													
3. 売却利益	11,406千円													
4. 売却後の持分比率	0.0%													

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報」の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。